

建設産業委員会行政視察報告書

1 視察期間

令和4年8月25日（木） 1日間（オンライン会議方式）

2 視察都市

- (1) 福島県磐梯町
- (2) 長野県飯田市

3 参加者

永田隆幸委員長、鳥居節夫副委員長、平田直巳委員、山下千賀子委員、江塚 学委員、
鈴木正人委員、芦川和美委員、松野正比呂委員
同席 鈴木和彦環境課長
事務局 細谷孝行主任

4 視察事項

- (1) キャッシュレス社会への対応について（磐梯町）
- (2) 脱炭素社会に向けての取り組み・支援について（飯田市）

5 考察

次のとおり

I 磐梯町 人口：3,309人・面積：59.79km²（令和4年4月1日現在）

1 キャッシュレス社会への対応について

(1) 概要

福島県の猪苗代湖に隣接する人口3,300人の町、磐梯朝日国立公園に位置し、観光資源が豊かな地域である。人口減少、集落の維持、経済の停滞など、小さな地方自治体が抱える課題に直面している同町。令和元年より、魅力あるまちづくりの手段としてデジタル変革の取組みが始まった。小さなまち、磐梯町が『本気でDXに取り組んでいる』と、全国の自治体から注目を集めている。外部人材の登用、デジタル変革戦略室の立上げ、しかもそれを3年間という期間を区切って、スピード感を持って推進している。

『外部人材と連携し、職員の意識と組織風土の変革を実現する』を目標に取り組んでいる。

(2) 考察

磐梯町におけるDX推進は、昭和30年以降ずっと続く人口減少に対する危機感からと考える。磐田市とは人口規模や産業雇用など置かれた環境の違いが大きいが、テレワーク、「コドモン」による幼児保護者連携、Maasによる公共交通管理など、具体的なアプリケーションについては、是非、参考にしたい。DXと呼ばれる以前の2019年にはアドバイザーを設置し、直ちに職員全員への研修を行い、DX推進の力強さを感じた。また、3年間の時限組織とするデジタル変革戦略室によるDX推進を各課横断で行っており、デジタル変革戦略室に頼るのではなく、各課が主体的になるように仕向けていくことで人材が生まれていくと感じた。

『ばんだいコイン』については、観光資源と考える方が現実的では。コロナ禍のプレミアムとしての意義は大きいですが、将来的なキャッシュレス対応については、流通も視野に入れると全国規模が望ましいと考える。従って、ペイペイなどの既存のデジタル通貨との連携などが磐田市の政策として望ましく思える。加盟店が自らクーポン券発行機能により自店への誘客ができる新しい取り組みがあり、維持させるための工夫も見られる。多くの方が参加できるようにシニア向けスマホ教室や個別対応の「なんでもスマホ相談」を開催するなど高齢者へのデジタル支援も大変参考になった。

キャッシュレスの是非を問うているわけではない。市民に過度な負担をかけずに協

力してもらえらることを基本に、市民生活の利便性を向上することを目的とするものであつて欲しいと考える。

一気にデジタル化するのではなく、できるところから失敗を恐れずに行っていくことに重要性を感じる。

Ⅱ 飯田市 人口：97,750人・面積：658.66㎢（令和4年4月1日現在）

1 脱炭素社会に向けての取り組み・支援について

(1) 概要

長野県の南部に位置し、2027年にリニア中央新幹線の開業が予定されており、開業すると東京から約45分、名古屋から25分が想定され、時間と距離の大幅な短縮が見込まれている。飯田市から南では、三遠南信自動車道の道路整備が進んでおり東三河地域、静岡県遠州地域を結んだ三遠南信での自動車道で、近い将来交通網、リニアも含めた大幅な交通基盤の改善が見込まれている。

主要な産業は、精密機械と伝統工芸の水引で、特に水引はシェアが8割以上となっている。農産物は、市田柿という干し柿の産業、それから環境産業ではメガソーラーの産業も芽生えている。

飯田市は、旧飯田市と上飯田市が昭和12年に合併し、その後、昭和の大合併で大きく20地区の細かい地区に分かれている。もともとあつた飯田地区でもそれぞれの地区ごとに分離された公民館活動などが非常に活発で地区ごとの自主・自立の文化が根づいている地域である。

飯田市の語源は、「結いの田」人々が助け合つて一つのことを成し遂げる。それで農作業をやっているという結いの田が転じて飯田になつたといわれている。

平成8年に第4次基本構想計画と同時に、飯田市環境基本条例（1997年4月施行）を環境文化都市の歩調に合わせて制定をした。平成19年に環境文化都市宣言を行い、平成21年に内閣府より環境モデル都市の選定を受けた。平成25年に地球環境権条例を施行。令和3年3月に「2050年いいだゼロカーボンシティ宣言」をし、脱炭素社会へ向けて積極的に取組を行っている。

(2) 考察

飯田市では、日本発の電気利用組合により市民発電事業ということで、明治32年飯田町（いわゆる中心市街地）に電灯が設置されている。町村部には、まだまだ電気が通っていないという中で、日本で初めて住民の力で発電事業を行って電気を旧村内に供給をしている。このことから以前から市民・行政・事業者が連携して取り組んでいく体制がとれていると感じる。また、市民・行政・自治会・事業者との連携が説明の至るところにキーワードとして出てくるところからも、連携を重視していることが理解できる。

平成8年、飯田市第4次基本構想計画と同時に環境的な基本条例をつくることを意識して環境文化都市の歩調と合わせて取り組んでいることは、磐田市においても今後の大きなヒントになった。

飯田市環境文化都市宣言を平成19年に行っており、「環境文化都市の考え方が環境を大事にする。そこから文化の振興を大事にする」とのことではなく「環境の取組が文化になるまでを意識して活動を行う」との考え方が素晴らしい。「まず生活を見直し、環境に配慮する日常の活動を環境優先する段階へ発展させながら文化の創造へ高めていく必要がある。」などの考えから地域環境権条例を活用した事例が数多くある。

環境文化都市の実現に向けては、「主役は市民の考え方から飯田市で生活してみたい・飯田で事業をやりたいと思ってもらえるまで知恵を出し合っていく、ここで初めて人口減少への歯止めや産業振興につながっていく。」と長野県とも協働をしながら市民・事業者・行政の三つが地域ぐるみで実施している。これらを参考にし、磐田市でも自然環境と多様で豊かな文化を活かしながら市民・自治会・事業者・行政など三位一体で取り組んでいく体制づくりが最も重要であると考えます。